
第3章 横須賀西海岸地区の農泊の現状

現在、横須賀西海岸地区では農泊³⁹が住民主導で取り組まれている。西海岸エリアにまで拡大した農泊であるが、発端は、農漁業の後継者不足や少子高齢化による地域活力の低下等の課題を抱える長井地区（人口約 8,000 人、高齢化率 34.5%⁴⁰）である。地域の将来のために住民らが立ち上がり、今年で 6 年目となるが、昨年度は年間約 2,000 人の学生を受け入れるまでに成長している（図表 13）。

本章では、横須賀の魅力のひとつである豊かな自然を活用した横須賀西海岸地区の農泊の形成過程を把握・整理し、今後の課題について考察を加える。

西海岸地区の農泊の形成過程と実態を把握するため、「横須賀西海岸体験たび推進協議会」が保有する資料から概要を把握し、協議会の会長と事務局長、長井地区の受入家庭 4 軒にヒアリング調査を実施した。会長と事務局長には、協議会立ち上げの経緯や業務内容、受入実績等質問し、受入家庭には、参加理由や受入時の家業体験や食事メニュー等実際に行っている内容について伺った。尚、調査期間は 2017 年 7～8 月で、調査員は横須賀市都市政策研究所研究員 1 名である。

1. 横須賀西海岸地区の現状

本市は、三浦半島に位置し三方を海に囲まれ、海とみどりをあわせ持つ豊かな自然環境を魅力とし⁴¹、東京から 50km 圏内の大都市近接性と、海洋性により暖冬涼夏で過ごしやすい気候といった特長を持つ。

また、恵まれた自然環境のもと農業と漁業の両方が営まれている点も大きな魅力である。図表 10 の神奈川県内の市町村の農業と漁業の事業所数と従業者数の状況を見ると、両方に事業所と従業者が一定数認められるのは、横須賀市と三浦市のみである。地場産の新鮮な野菜や魚介類を日常的に入手可能な環境は、本市の最大の魅力であり⁴²、今後も貴重な地域資源として活用されることが望ましい。

西地区は、農業と漁業ともに盛んな地域であり（図表 11、図表 12）、市内人口約 1 割の

³⁹ 横須賀西海岸地区体験たび推進協議会では「民泊」と表現しているが、本稿では研究の便宜上「農泊」と表現する。

⁴⁰ 横須賀市住民基本台帳 2017 年 4 月 1 日時点。

⁴¹ 本市の緑被率は 54.5%（2015 年 7 月時点）であり、独自調査より算出している。

また、神奈川県内の緑被率は（公益財団法人かながわトラストみどり財団ホームページ参照。<http://ktm.or.jp/contents/kanagawanoshizen/index.html>、2018 年 1 月 11 日閲覧）、西部が 70%以上と最も高いものの、東部では本市を含む三浦半島の緑被率が 70～50%前後で最も高い。尚、当資料では本市の緑被率は 50%未満とされるが、調査精度の向上と調査手法の変更により、近年は緑被率が 50%を超える。

⁴² 沿岸漁業漁獲量は県内 1 位である。また、平成 29 年度重点プログラム市民アンケートでは、「人と自然が共生するまち」だと思うかという設問において、DI 値が 56.8 と高い。

地域で本市の農漁業の大部分を担っている⁴³。しかし、経営体数は農漁業ともに減少傾向で、30年前と比べ約半数となっている⁴⁴。

このような状況下、西海岸地区において、地域活性化を目的に恵まれた自然環境を生かした「農泊」が地域住民主導で取り組まれている。

図表 10 神奈川県市町村の農林漁業の事業所数と従業者数

市町村	漁業経営体 (注1)	割合(%)	農業経営体 (注2)	割合(%)
神奈川県	1157	100.0	13809	100.0
横須賀市	373	32.2	374	2.7
三浦市	350	30.3	720	5.2
横浜市	167	14.4	2205	16.0
小田原市	41	3.5	1271	9.2
鎌倉市	41	3.5	72	0.5
真鶴町	41	3.5	44	0.3
厚木市	37	3.2	787	5.7
藤沢市	23	2.0	718	5.2
逗子市	22	1.9	2	0.0
大磯町	20	1.7	160	1.2
茅ヶ崎市	17	1.5	350	2.5
平塚市	12	1.0	1115	8.1
湯河原町	10	0.9	210	1.5
二宮町	3	0.3	90	0.7
秦野市	-	-	754	5.5
川崎市	-	-	672	4.9
伊勢原市	-	-	665	4.8
相模原市	-	-	653	4.7
南足柄市	-	-	557	4.0
海老名市	-	-	344	2.5
中井町	-	-	281	2.0
山北町	-	-	270	2.0
大井町	-	-	243	1.8
綾瀬市	-	-	219	1.6
大和市	-	-	194	1.4
寒川町	-	-	174	1.3
座間市	-	-	162	1.2
愛川町	-	-	157	1.1
開成町	-	-	145	1.1
松田町	-	-	141	1.0
清川村	-	-	34	0.2
葉山町	-	-	23	0.2
箱根町	-	-	3	0.0

注1)「漁業経営体」とは、過去1年間に利潤又は生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、海面において水産動植物の採捕又は養殖の事業を行った世帯又は事業所をいう。

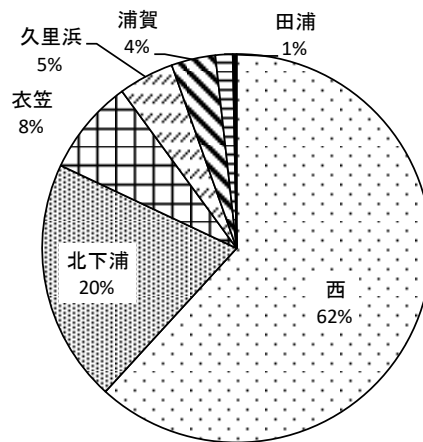
注2)「農業経営体」とは、農産物の生産を行う調査対象によるか又は委託を受けて農業作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭羽数が一定規模以上の「農業生産活動」を行う者である。

出所)農林水産省(2015)「農林業センサス」、農林水産省(2013)「漁業センサス」を基に作成

⁴³ 2017年(平成29年)4月1日時点の住民基本台帳人口より算出。

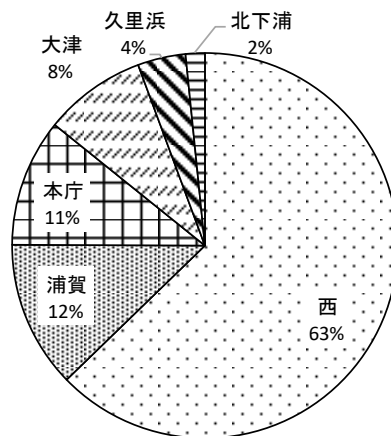
⁴⁴ 横須賀市統計書では、総農家数が1985年の1,244から2015年の628へ、漁業経営体数が1983年の720から2013年の373へ推移している。

図表 11 横須賀市の総農家の地区別割合



出所) 横須賀市(2016)「横須賀市統計書」を基に作成

図表 12 横須賀市の漁業経営体の地区別割合



出所) 横須賀市(2016)「横須賀市統計書」を基に作成



写真 3 荒崎から望む富士山

出所) 横須賀魅力全集



写真 4 長井の農道

出所) 横須賀魅力全集

2. 横須賀西海岸地区の農泊の成立過程

横須賀西海岸体験たび推進協議会の前身である「長井体験たび推進協議会」が発足した2012年度から2017年度までの取り組みを、内容や組織規模等により4つのステージに分類した（図表14）。以下、ステージ毎に主な内容を整理する。

1) 第Ⅰステージ —発足期—

農泊に取り組むことになったきっかけは、株式会社JTBコーポレートセールスからの提案である。提案を受けた連合町内会長は、当初は農泊取り組みに不安を覚えたものの、「長井の5年後、10年後を案ずるのであれば、今、何かやるしかない」という地域の将来に対する強い思いから、農泊事業立ち上げを決断し周囲に理解を求めた。

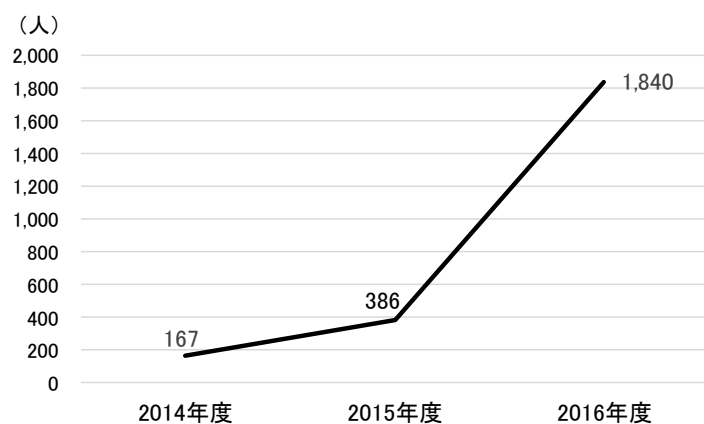
日常的な繋がりのある自宅町内の家庭から呼びかけたが、家庭を管理する妻たちの理解を得るのに労した。何度も説得を重ね、ようやく2軒の単身世帯の承諾を得た。その後は地域組織を通じての勧誘等を経て、徐々に受け入れに協力可能な世帯を集めていった。

その後、「地域住民の繋がりを強め共助力を高める」ことを目的に、連合町内会長主導で現協議会の前身である長井体験たび推進協議会が2012年7月に発足した。協議会への協力体制として、地元関係者である、長井連合町内会や長井漁業協同組合、観光協会等が加わり、横須賀市も支援する形で始まった。また、JTBの提案から協議会の発足までの期間は僅か半年であり、元々の住民同士の繋がりの強さや郷土愛を持つ住民の多さ、連合町内会長のリーダーシップの強さ等が窺える。

長井体験たび推進協議会の立ち上げ後に、農泊を住民に周知するための講演会や受入家庭募集の説明会、他地域の教育体験学習型の農泊先進事例の視察等を実施し、視察後はグループワーク形式で今後の方針を議論した。これらの経験を踏まえ、協議会会員の再構築と活動の方向性を定め、第1回目の総会に向けて準備を開始した。また、この時点ですでに農泊第1号となる2014年度の受け入れを決定している。

図表 13 受入人数・校数

	2014年度	2015年度	2016年度	計
人数 (人)	167	386	1,840	2,393
学校数 (校)	2	5	16	23



出所) 横須賀西海岸体験たび推進協議会資料を基に作成

図表 14 農泊取り組みの変遷

ステージ		主な活動・出来事
第Ⅰステージ： 発足期	2012年度	(株)TBコーポレートセールス法人営業横須賀支店から農泊取り組みの提案 「長井体験たび推進協議会」発足 地域住民向け農泊講演会の開催 受入家庭募集、説明会実施 先行事例の視察 「長井体験たび推進協議会」会員の再構築・活動方針の策定 農泊受入第1号中学校の決定 (2014年5月受け入れ)
第Ⅱステージ： 準備・トライアル期	2013年度	第1回「長井体験たび推進協議会」総会開催 受入家庭募集、説明会実施 地元産業体験による長井のPR 長井中学校との連携による土産品開発の開始 先行事例の視察 農泊受入家庭への講習会の開催 トライアル農泊として、近隣の高校生30人と小学生10人の計40人を受け入れ (受入家庭登録14軒) 受入家庭増加推進活動(各家庭を直接訪問) 漁業関係者への協力依頼、打ち合わせ
第Ⅲステージ： 農泊受入初期	2014年度	農泊第1号の受け入れ(62人) 農泊第2号の受け入れ(105人) 計2校、167人
第Ⅳステージ： 実践期	2015年度	近隣他地区が参入し「横須賀西海岸体験たび推進協議会」に改名 (受入家庭登録44軒) 国内中学校・高校受け入れ(3校、337人)、国外高校・大学受け入れ(2校、49人) 計5校、386人
	2016年度	国内中学校・高校・大学受け入れ(12校、1,724人)、国外高校・大学受け入れ(4校、116人) 計16校、1,840人 (受入家庭登録95軒)

出所) 横須賀西海岸体験たび推進協議会資料を基に作成

2) 第Ⅱステージ —準備・トライアル期—

第Ⅱステージは「準備・トライアル期」であり、第1回目の協議会総会を皮切りに、当面は第1回目の受け入れに向けさまざまな活動を行っている。受入家庭の勧誘では、各町内会や漁業組合、農業組合、その他諸活動団体への説明会を実施し参加を促した。

長井地区の広報活動としては、定置網漁やシラス網漁、アカザ海老漁、キャベツ収穫や大根のおろ抜き等、基幹産業である農漁業の作業体験会を実施している。また、神奈川県体験学習の冊子に長井農泊を掲載してもらう等のプロモーション活動を実施した。

① 土産物開発と他農泊事例の視察

土産物開発は第1回総会後から本格的な活動を開始している。さらに偶数月には協議会会員の活動進捗報告会を実施し、土産品開発班やホームステイ班の活動報告、受入家庭推進の進捗状況、修学旅行斡旋の予約状況等を確認し、会員の意思統一を図った。

これらの活動により受入家庭の登録数が増え始めた頃、再度他地域の農泊事例を視察している。経験豊富な受入家庭へのヒアリングで、生徒への対応の仕方や食事のメニュー等の参考意見を得ることができた。

② トライアル農泊

本格的に修学旅行生を受け入れる前に、トライアル農泊として位置づけ、近隣の高校生と小学生の計40人を14軒の家庭で1泊2日で受け入れている。内容は予定している実際の受け入れ内容とほぼ同じであり、入村式後に各家庭で家業体験を行い、翌朝のお別れ式後に小学生は畑見学、高校生は漁港へ移動し魚さばき体験を実施した。当時の様子は、テレビ局や新聞社のメディア取材により体験状況が放映・紙面に大きく報道された。

受け入れた高校生の生活態度が非常に良かったこともあり、受け入れを経験した家庭や協議会会員の農泊に対する不安が解消され始めた時期と言える。この流れに乗り、受入家庭増強運動として、従来は町内会等の組織団体へ勧誘の説明会を開催していたが、各家庭に直接説明に訪れ賛同を得る積極的な活動を開始した。

3) 第Ⅲステージ —農泊受入初期—

本格的な受け入れを始めた2014年の実績は中学校2校の計167人である。

第1回目(2014年5月)は神戸の都市エリアにある中学校の学生62人を受け入れた。家業体験は、協議会が相模湾での舟釣りや魚さばき体験を用意した。

舟釣り体験の準備では、各漁業関係者との調整に労した。具体には、修学旅行の体験料金と遊漁船料金の差が大きいため、費用を抑えるための工夫が求められた。結果、釣り道具・餌は協議会負担とすることで落ち着いた。また、漁業関係者もいくつかの組織があり、協力体制を確立し組織を有効に活用するためのシステムの構築が体験プログラム開発における今後の課題であると認識された。

4) 第Ⅳステージ —実践期—

2015年には、近隣地区が長井の取り組みに賛同し協議会に加わることになり、「横須賀西海岸体験たび推進協議会」と名を改め受入エリアの拡大が実現した。協議会には、地区ごとの分会も発足した。タイやインドネシア等対象を国外に広げた結果、受入実績は国内3校、国外2校、人数では386人となった。

① インバウンド体制づくり

インバウンド体制づくりとして、言語、文化、習慣、宗教等を勉強するための受入家庭向けの講習会を開催した。インバウンド招致の事前準備では、世界各国にネットワークを有するJTBグローバルマーケティング&トラベル、JTBパシフィック、JTBグループ本社のASEAN、オセアニア10ヶ国営業担当者視察団が長井に訪問した。

② 受入客の増加

また、神奈川県初の取り組みということでさまざまなメディアに取り上げられるようになり、大都市近接性による観光・集客施設と組み合わせた教育旅行プログラムの組みやすさもあって、旅行エージェントや学校から直接依頼の電話が入るようになった。2016年度は、受入家庭の登録が95軒にまで増え、国内外合わせて約2,000名を受け入れるまでにいった。オンシーズンの5～7月、10月、11月は、協議会や受入家庭は慌ただしい日々を送った。

しかしながら、需要の高まりにより受入人数を増やしたことで、一部受入家庭への負担の偏り、協議会の仕事量の増加等、客数が地域の許容量を超えた状態であった。この点は反省点として捉え、今後は許容範囲となるよう調整する方針である。

3. 運営の実態

1) 横須賀西海岸体験たび推進協議会の構成

協議会は地域住民で運営しており、会長と副会長、事務局の他、業務分担した7班と地区ごとの意見を取りまとめる地区分会で主に構成されている（図表15）。

業務分担による班は、事業班、経理班、広報班、ホームステイ班、お土産班、輸送班、女性班に分かれる。主な内容を以下に述べる。事業班は、年間事業計画の作成事務や会員の親睦を図る施策等の立案・実施等に関する業務に取り組む。次いで、ホームステイ班は、主に受入家庭増進促進や、受入家庭からの情報収集活動、お土産班はさまざまな地域資源を発掘し土産品の開発に取り組む。輸送班は、入・離村式会場から受入家庭までの生徒の輸送や、寝具類の運搬等の調整を行う。最後に、女性班は食事に関するアイデア出しや受入家庭の増加を図る施策に関する業務及び、雰囲気作づくりも担っており、ソフト面の体制づくりに取り組んでいる。

事業関係者の意思決定や確認の場として、月に1度役員会を開催しており、そこには各班と分会の長、JTBや横須賀市職員、漁業組合職員といった地域団体も参加する。

協議会の会長には立ち上げ人である連合町内会長のA氏が就任している。A氏は、連合町内会長をはじめ、地元小学校の評議員を制度設立当初から務める等、地域に関わる仕事を長年に渡り務めている功労者である。また、実務的な役割を担う組織の要となる事務局長は、町内会長や長井地区に関わる仕事を担ってきた経歴を持ち、妻が民生委員を務めるB氏が担う。両氏とも地域住民からの信頼が厚く、実際に、受入家庭で困り事が発生した場合、相談先は事務局長のB氏或いは会長のA氏だとする家庭は多い。強いリーダーシップを持つ会長と、地域を想う気持ちが強い事務局長の下、組織が運営されている。また、会長のA氏や執行メンバーの年齢構成は高く、後継者の育成が協議会の継続運営の課題の一つである。

2) 横須賀西海岸地区の農泊の仕組み

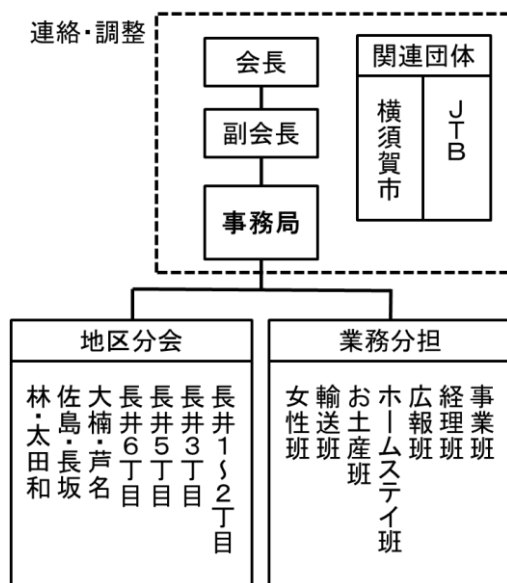
現時点での横須賀西海岸地区における農泊の仕組みについて説明する（図表16）。体験希望学校の申込み窓口はJTBが担っており、JTBと協議会で受入体制の調整を行った後、JTBが学校側に受け入れ決定の連絡とその後のスケジュール調整等行う。

毎月の協議会の役員会にて、学校名や生徒数について受入家庭へ告げられ、4、5人で構成された生徒のグループが各家庭に割り振られる。

また、西日本を中心にセールスを展開したため、西日本の都市部に所在する中学校からの依頼が多い。

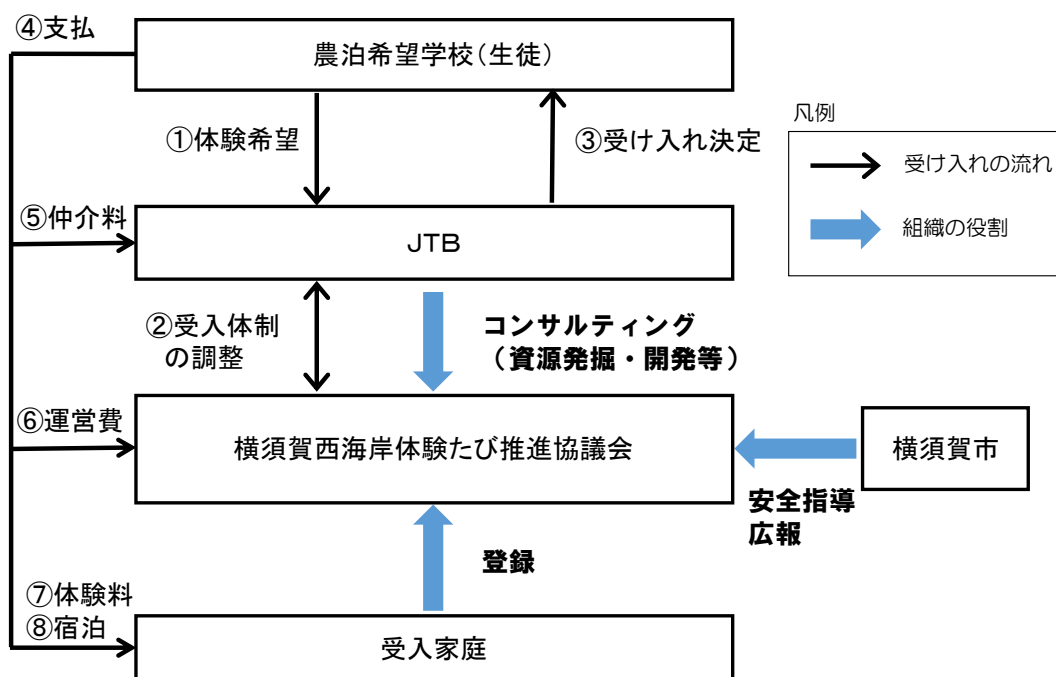
組織的な役割としては、協議会が事業の中心的役割を担い、住民や受入家庭、JTBとの連絡・調整役となる。JTBは資源発掘・開発等のコンサルティング業を担い、横須賀市は安全指導や広報等の事業を後方支援する形で関わっている。

図表 15 横須賀西海岸体験たび推進協議会の組織イメージ



出所) 横須賀西海岸地区体験たび推進協議会資料を基に作成

図表 16 事業実施体制



出所) 横須賀西海岸地区体験たび推進協議会資料を基に作成

3) 地域住民による土産品開発

協議会ではお土産班を組織し、「長井にもともとあるもの」「長井の人」をコンセプトに、商品開発に挑んだ。家庭料理持ち寄り会では天然ひじきのサラダの試作等、試行錯誤を重ねた。また、地元の長井中学校の生徒から募集した長井名物をイラスト化してプリントしたTシャツやパーカー、方言の書かれた手ぬぐいや湯飲み等を開発した（写真5、6）。

開発した土産品は、地域のイベント時や入村・離村式の会場である「長井海の手公園ソレイユの丘（以下、ソレイユの丘）」でも展示販売している。また、保護者にも地域の特産物を紹介できるよう、農産物・魚介類を掲載した「長井おみやげカタログ」を作成し、受け入れ時以外の間接的な経済効果も期待できるよう工夫している（写真7）。



写真5 長井名物をプリントしたTシャツ



写真6 長井方言の書かれた湯呑



写真7 長井おみやげカタログ

出所) 写真5, 6は横須賀市都市政策研究所撮影、写真7は横須賀西海岸地区体験たび推進協議会提供

4. 体験プログラムの事例

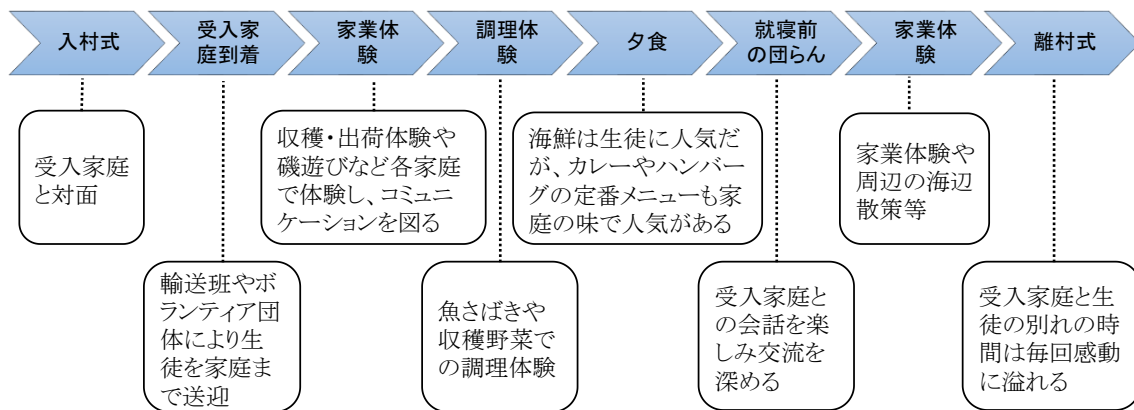
1) 農泊スケジュール

体験プログラムの流れと実際に受け入れを行っている家庭の様子を整理する（図表 17、写真 8～12）。

生徒たちは横須賀西海岸地区に到着すると、ソレイユの丘にて入村式を行う。入村式には、受入家庭や輸送班、ボランティア団体が自家用車で生徒たちを迎えに来る。入村式終了後、生徒たちは受入家庭先に4、5人のグループに分かれて車移動する。そして、家庭に到着すると家業体験に移行する。体験内容は、農漁業体験や味覚体験が主だが、家業を持たない一般家庭では海辺散策や近隣農家の畑の見学、地元水産加工工場の見学等も取り入れている。家業体験後は、受入家庭と一緒に夕食作りをする。食事メニューは受入家庭に任されており、魚介や野菜等の地元食材を生かしたメニューで迎える⁴⁵。夕食後は団らんの時間を過ごす。翌日午前中には各家庭の家業体験をして過ごし、昼頃に再びソレイユの丘にて離村式を行う。生徒たちと各家庭の別れの時間は、感謝と寂しさで感動に溢れた光景が広がる。

また、修学旅行全体のスケジュールは、西海岸地区の農泊の前後にて東京観光し、2泊3日旅程のうち1泊を都内のホテルで宿泊する学校が多い。大都市近接性が地方都市部の修学旅行の需要の多さに繋がっていると言える。

図表 17 農泊スケジュール（1泊2日）



出所) 横須賀西海岸体験たび推進協議会資料を基に作成

⁴⁵ 受入家庭は食品衛生講習会を受講しており、食物アレルギー等の生徒の情報は学校側から J T B を通して事前に報告される。



写真8 歓迎の横断幕



写真9 漁業体験(舟釣り)



写真10 磯遊び



写真11 食事風景



写真12 着物を着たインドネシア生徒

出所) 写真8, 9は横須賀市都市政策研究所撮影、写真10, 11, 12は受入家庭提供

2) 受入家庭の対応事例

① ヒアリング結果

長井地区の受入家庭4世帯におけるヒアリング結果を図表18に整理する。4世帯に共通する特徴として、生徒たちとの交流をいきいきと楽しむ様子や、受入家庭間での情報交換や相談を通じて連帯感が醸成されていく様子が挙げられる。

受入家庭に登録した動機は、地域活性化や地域との繋がりを強めたいといった内容等が挙がる。少子高齢化による地域の活力の低下という地域課題の認識共有が実現していた家庭から始まり、元々地域住民同士の繋がりが強かったこともあり短期間で受入家庭が拡大していったと考えられる。

体験メニューに関しては、漁家や農家は家業体験に取り組み、一般家庭は近隣の農家の見学や磯遊び、水産加工工場の見学等、地域ならではの体験を用意している。

食事に関しては、特別なメニューは用意せず、普段のままの生活を体験してもらっている。農泊の食事については、カレーやハンバーグ等の定番メニューではなく郷土料理を織り交ぜたメニューが多い。しかし協議会は、カレーやハンバーグであっても自家製野菜がたくさん入った手作り料理は地域の味であり、ありのままの地域の家庭料理を紹介することで、生徒側も受入側も楽しみながら交流できると考えている。実際に、生徒たちは地元野菜がたくさん使われた手作りのカレーやハンバーグにとっても喜んでおり定評メニューとなっている。

また、一部の受入家庭では、農泊後も手紙やSNS等で交流する生徒がいると回答しており、1泊ではあるが密度の高い交流をしていることが窺える。

一方改善点では、受入頻度に関して共通の意見が挙げられた。具体には、「オンシーズンの受入回数(週2回)の多さに対する体力的な限界」、「急に受け入れ不可能になった家庭の代替による一部家庭への負担の偏り」等が挙げられた。これは、需要が高まった結果昨年度に約2,000人を受け入れたことが、地域の受入容量を超えてしまったことを示唆している。協議会もこのような意見を受け止め、今後の方針の改善点として捉えている。

また、家業体験の設定は各家庭に一任されているため、農漁家ではない一般家庭はメニュー設定に悩む場合があるとの意見もあり、協議会等からのサポートがあることが望ましいと考える。加えて、協議会の運営が会長等の特定の役員のリーダーシップにより維持されていることから、後継者の育成が今後の課題として指摘されている。

② 共通の意思決定と横須賀西海岸の農泊スタイルの形成

受入回数を重ねて得られた方針として、重要なことは「コミュニケーションを通しての生徒との心の繋がり」である。そして、「特別な体験を用意するのではなく、普段の地域の生活を知り体験してもらう中で、生徒と受入家庭の繋がりを大切にする」という共通の意思決定が協議会でなされた。このように、受け入れを重ねていくことで、食事メニューや生徒への接し方等、横須賀西海岸の農泊スタイルが徐々に形成されている。

図表 18 受入家庭のヒアリング結果

	漁家A	農家B	一般家庭C	一般家庭D
家族	40代夫婦+子4人	60代夫婦+母	60代夫婦+母	70代単身女性
動機	・2015年から参加。 ・地元青年部経由で勧誘された。 ・隣市からの転入者であることもあり、地域活動への参加意欲が強い。 ・子どもたちにも良い経験になるのではないかと思った。	・トライアルの時から参加。 ・妻が所属する地域の婦人防火クラブ経由で受入れ家庭に勧誘された。 ・地域のためになるのであればと思い参加した。	・トライアルの時から参加。 ・妻が所属する地域の婦人防火クラブ経由で受入れ家庭に勧誘された。 ・妻は元教師で子どもと接することに慣れていた。 ・独立した子ども達の部屋が空いていた。	・トライアルの時から参加。 ・介護ヘルパーとして訪問介護に携わっており、地域活動にあまり参加できていなかったため、地域に馴染む良い機会だと思い参加を決めた。
体験	・漁船での相模湾航行。 ・魚さばき体験。	・季節野菜の勉強や収穫体験。 ・畑の草取り、管理体験。	・プライベートビーチでの海水浴。 ・近隣のしらす釜揚げ工場見学。 ・ソレイユの丘の露天風呂。 ・自宅周辺の環境を生かした体験。	・磯遊びや隣家の蟹販売店見学。 ・近隣農家の畑見学。 ・けん玉やお手玉、羽子板などの昔ながらの遊び。 ・着物の着付け(インバウンド)。 ・手のみ使う鰯のさばき方や、鰹をさばきたたきの刺身にする方法の体験。
食事		・収穫した野菜を使用。 ・じゃが芋の素揚げ、キャベツのボルシチ、玉ねぎを入れたシュウマイ、じゃが芋と玉ねぎのカレー、自家製ポップコーン、自家製ところてん等。	・近隣農家からのいただきものの野菜を使用。 ・地元産キャベツを餡に入れた餃子。	・近隣の鮮魚直売所で購入した魚を主菜にすることが多い。 ・卓上鍋で魚介の天ぷらを揚げながら食べる。
感想	・事業を通じて地元住民との交流を実感。 ・生徒を預かることへの緊張感はあるが、その後も続く手紙やSNSでの交流を楽しむ。 ・現在は会長や事務局長のリーダーシップが大きく、後継者の育成は課題と感じている。	・受入頻度が高い時期は大変さを感じることもあるが、その分毎回充実感を得られ、楽しみながら農泊に取り組んでいる。	・交流した生徒たちとは、その後の関係も大切にしている。	・農泊を始めたことで、新たな知り合いが増え、地域住民同士の交流の広がりを実感している。 ・別れ際に多くの生徒が泣いて惜しんでくれ、やりがいを感じている。 ・交流のあった生徒とはその後もSNSや手紙で連絡を取り、良好な関係を続けている。

出所) 受入家庭へのヒアリング結果を基に作成

5. まとめ

1) 横須賀西海岸地区の農泊の効果と成立要因

農泊を始めたことで、地域住民同士の交流範囲は広がり、既存の知り合い同士の親睦は深まり、地域住民同士の繋がりは着実に強くなっている。また、生徒たちとの交流により得られた非経済効果は受入家庭の活力になっている。

当事業の成立要因として、第一に地域の魅力を見抜いた外部の視点、第二に地域キーパーソンのリーダーシップ、第三に地域の将来をどうにかしなければいけないという共通意志を持つ地域プレイヤー(受入家庭)の多さ、第四にJTBの集客力、最後に大都市近接性が挙げられる。

2) 横須賀西海岸地区の農泊の課題

地域住民同士の繋がりの強化と共助力の向上を目的として取り組み始めた農泊だが、協議会の執行メンバーと受入家庭の高齢化による事業継続性確保の困難が予測される。

農泊の継続性を担保するためには、事業継承者や受入家庭の継続的な確保を要する。事業継承者を確保するためには、組織力を高めるための取り組みが必要であると考え。そのためには、一定の収益性が担保されることが求められ、法人化は一つの手段として挙げられる。

また、受入家庭の確保だが、現在は、受入家庭が家業体験を準備し対応する形式であり、受入家庭は宿泊対応から家業体験の設定・対応まで全てを担っている。そのため、特に家業を持たない一般家庭や高齢世帯において受入時の負担はそれなりに大きいものと推察する。まずは、組織レベルでの体験メニューの開発・設定や、体験プログラム実行組織の形成・設置等により、受入家庭に集約される受入労力を分散することが望ましい。役割が分担され農泊に係る地域住民が増えることで地域プレイヤー層の拡大に繋がり、体験メニューが豊富に準備されることで受入客層の拡がりにまで期待できる。